

マスメディアの選挙情勢予測報道をめぐって
— 第42回衆議院選挙の分析 —

新井久爾夫

On Prediction about The 42nd General Election
Reported by Mass Media

Arai, Kunio

The 42nd general election resulted in victory for the government parties, but Liberal Democratic Party as the main party in administration, lost a lot of members of the Diet especially in urban area.

The leading Japanese mass media conducted public opinion poll in order to predict the result of general election and reported that perhaps Liberal Democratic Party would win the election.

In this report I want to make clear why mass media failed in prediction. I am sure that the result of public opinion poll was based on fact, but that part of voters had changed their intention learning the prediction reported by mass media.

要約

2000年6月25日に投票が行われた第42回衆議院議員総選挙は、自民、公明、保守の与党3党が揃って大きく議席を減らしながらも、衆議院での絶対安定多数を維持するという微妙な結果に終わった。自民党は東京、名古屋などの大都市圏の選挙区で有力議員を含む多くの候補者が落選したばかりか、「1区現象」といわれたように県庁所在地の選挙区の1区でも苦戦をした。その一方で、農村部の選挙区ではこれまでどおり多くの議席を確保した。また、比例でも前回に比べてかなり議席を減らした。都市住民の批判が自民党を敗北させた、都市では有権者の政党離れが進み、いわゆる「無党派層」が増えており、その「無党派層」の自民党への反乱がこのような選挙の結果をもたらしたというのが選挙後のマスメディアなどの論調である。

小論では、過去の選挙で投票日直前に有権者の投票態度がどう変化したかを踏まえ、今度の選挙では何が起きたのかを考えてみる。分析の資料は主に新聞やテレビ局が公表した選挙の前後の世論調査のデータである。そこから見えてくるのは、これまでも経験したことのある有権者の投票態度の変更、「自民党優勢」というマスメディアの選挙情勢報道へのリアクションであった。「寝てしまった」のは、森首相の期待した野党寄りの「無党派層」ではなく、大都市の弱い自民党支持層だったようである。

1. あらためて選挙の結果を考えてみる

表1は初めて小選挙区比例代表並立制が導入された1996年の第41回衆議院選挙の結果、今回の選挙の直前の各党派の議席、そして今回の第42回衆議院総選挙の結果を比較して示したものである。41回総選挙の後、新進党が分解して一部が自民党、民主党へ、一部がそれぞれ自由党、保守党を結成、公明党が元に戻るなどの大きな変動があった。また、第42回衆院選から比例代表選挙の定数が20議席削減された。

自民党はこの選挙の結果、現有の271議席を38議席減らして233議席にとどまった。衆議院での半数、240に7議席足りないことになる。参議院だけでなく、衆議院でも自民党は連立の必要に迫られることになった。自民党執行部は早くからこのような事態を予測したのか、この選挙での党の勝敗ラインを、選挙前の議席数ではなく前回衆院選の結果に置き、その239議席からさらに今回削減された20議席の半分、10議席を差し引いた229議席であるとした。そして、辛うじてその最低ラインを4議席上回ったことで執行部の敗北の責任を回避し、森政権の継続を取り繕った。ほかの与党も公明党、保守党がそれぞれ11議席と大幅に減らす結果となった。しかし、それでも与党3党の議席を合わせれば、衆議院で常に主導権を握れる絶対安定多数を占めることになった。

一方の野党では民主党が選挙区で32議席と大きく議席を増やし、自由党が比例代表選挙を中心に4議席、社民党が5議席それぞれ増やしたが、共産党は6議席減らした。

表1

衆議院 党派別議席数

党派	4 1 回衆院選		4 2 回衆院選直前		4 2 回衆院選結果	
	選挙区	比例	選挙区	比例	選挙区	比例
自民党	1 6 9	7 0	1 9 8	7 3	1 7 7	5 6
民主党	1 7	3 5	4 8	4 7	8 0	4 7
公明党	-	-	1 3	2 9	7	2 4
自由党	-	-	7	1 1	4	1 8
共産党	2	2 4	2	2 4	0	2 0
社民党	4	1 1	3	1 1	4	1 5
保守党	-	-	1 5	3	7	0
無所属の会	-	-	4	0	5	0
改革ク	-	-	4	1	0	-
その他	1 0 8	6 0	5	1	1 6	0

(4 1 回は新進党、さきがけを含む)

表2

衆議院選挙 党派別絶対得票率 (有権者分母、%)

党派	4 1 回衆院選		4 2 回衆院選	
	選挙区	比例	選挙区	比例
自民党	2 3. 0	1 9. 6	2 4. 8	1 6. 9
民主党	6. 3	9. 6	1 6. 8	1 5. 0
公明党	-	-	1. 2	7. 7
自由党	-	-	2. 0	6. 6
共産党	7. 5	7. 8	7. 3	6. 7
社民党	1. 3	3. 8	2. 3	5. 6
保守党	-	-	1. 2	0. 2
改革ク	-	-	0. 2	-
その他	2 1. 5	1 8. 9	4. 7	0. 9

(4 1 回は新進党、さきがけを含む)

次に、議席数ではなく各党の得票率で前回と今回を比較してみよう。表2は投票総数ではなく有権者全体を分母（100%）として計算した「絶対得票率」である。投票率は前回は59.65%、今回が62.49%（いずれも選挙区選挙）で、棄権は2.84%今回のほうが少ない。

まず、自民党についてみると、選挙区では今回、有権者の4分の1弱にあたる24.8%と前回より1.8%ほど票を増やしているが、今回の自民党得票率の中に前回新進党で当選し、自民党に復帰した多くの議員の票が上積みされていることを考えれば、実際には前回より票を増やしたとみることはできない。それを端的に示すのが比例の絶対得票率である。自民党は今回、有権者の16.9%、6分の1の支持を集めたに過ぎず、投票率が上がっているにもかかわらず、前回の19.6%から大きく絶対得票率を減らした。また、選挙区と比例の得票率を比較してみると、今回は選挙区3に対して比例はほぼ2の割合しか得票していない（前回はほぼ6対5の割合）。選挙区では自民党の候補者に投票しても、比例は別の党に投票した有権者が3分の1に上ったということである。読売新聞が投票日当日に全国で実施した29万人の出口調査（投票所の出口で投票を了えた人を対象とする調査）によれば、選挙区で自民党に投票した人の60%が比例で自民党に投票したという（6/26付朝刊）。自民党の選挙区の絶対得票率、約25%の6割は15%にあたるから、この出口調査の結果は、実際の比例の絶対得票率16.9%に近い。ただし、今回は選挙協力で、選挙区では候補者を立てていないため自民党の候補に投票し、比例では公明党に投票した公明票もかなり含まれているはずである。公明党票の上積みを見ると、今回の自民党の選挙区得票率の数字はこれでも水増しされたものということになる。

民主党は選挙区、比例ともに前回の絶対得票率に比べて大きく増えた。民主党の場合も新進党の解党によって議員の数が前回選挙の52議席から95議席へと大幅に増えていたから絶対得票率が前回より高くなるのは当然のことであろう。自民党と比べれば、比例の絶対得票率は自民党の16.9%に対して15.0%と近いが、当選者は自民党の56に対して47と差が広がっている。

共産党は選挙区、比例ともに絶対得票率を減らした。とくに比例では前回と比べて1%あまり減少している。前回より3%近く投票率が上がった中での減少の影響は大きかった。一方、社民党は選挙区で1%、比例で1.8%絶対得票率を増やした。

2. マスメディアは選挙情勢をどう予測したか

衆議院総選挙、参議院選挙にあたっては新聞、放送などのマスメディアはさまざまな企画記事やニュースを伝えるだけでなく、それぞれに選挙の情勢を取材し、報道している。その中でもとくに注目を集めるのは、投票日のおよそ1週間前頃にマスメディア各社が全

選挙区で大規模な世論調査を実施し、その結果に基づいて報道する選挙情勢予測である。筆者は20年近くにわたってマスメディアで選挙世論調査とその結果の分析、選挙情勢の予測に関わってきたが、その経験から選挙情勢予測の方法を簡単に説明しておこう。

前回1996年から、衆議院総選挙は全国300の小選挙区で行われるようになったため、マスメディア各社はすべての小選挙区で情勢を把握するための世論調査を行うことになった。それまで、130の中選挙区で行われていた衆議院総選挙では、全選挙区で調査員を調査対象者（選挙区あたり500～1000サンプル程度）のところに派遣して聞き取り調査をする個人面接法調査が一般的であったが、選挙区数の多い小選挙区制になってからは簡便な電話による調査が行われるようになった。調査対象者（サンプル）は予め選挙人名簿からサンプリングしたものを使う場合と、RDD法という、コンピュータで一定の地域で無作為に電話番号を発生させて電話をかけ、その世帯の有権者の中からこれも無作為に調査対象者を選んで調査をする場合があり、メディアによっては両者を併用している。

調査の結果は直ちに集計、分析されて、投票日数日前の紙面やニュースで報道される。しかし、調査の結果はそのままで選挙の情勢を示すものではない。調査結果にはある偏りがあることが経験的に知られているからである。たとえば、ある政党の候補者は調査では「投票する」と答えた調査対象者は少なくしか出ないが、実際には多く得票するとか、支持する政党がない調査対象者の間で「投票する」と答えた人が多い候補者は、実際の投票で票が増えるというようなことである。

何回かの選挙で、こうした調査の結果と開票結果の関係がいつも同じように表れることが確認されれば、その関係を数式に表現することができる。たとえば「 $Y = aX + b$ 」（ Y = 予測得票率、 X = 調査で「ある候補者に投票する」と答えた人の率、 a 、 b は過去の選挙での調査と開票の結果との関係から導かれた数式、予測式の係数）というようにである。実際には1次式で表せるような直線的な関係ではなく、3次式のような複雑な曲線で表現されることが多い。

こうして予測式で変換された候補者ごとの予測得票率を比較することによって、ある小選挙区での候補者間の優劣の状況が一応明らかになる。多くの場合、これにその選挙区での記者の取材の結果を加味したものが投票日前の選挙情勢としてマスメディアによって報道されることになる。

今回の選挙では、投票日5日前の6月20日の朝刊紙面で全国紙3紙はつぎのような大見出しで調査に基づく選挙情勢予測記事を掲載した。

「自民安定多数うかがう」（朝日新聞 約175000人調査）

「自民安定多数の勢い」(毎日新聞 約107000人調査)

「与党 安定多数の勢い」(読売新聞 134500人調査)

朝日新聞と毎日新聞は自民党優勢、読売新聞はややニュアンスが違う与党優勢という見出しであるが、読売新聞が手にしたデータも「与党、特に自民党が過半数を確保する勢いを示す結果となり、実際の選挙結果と異なった。」(読売新聞 尾崎和典政治部次長「新聞研究」2000/9)というように、三社ほぼ同じ調査と予測の結果であった。

新聞にこのような見出しと予測記事が載った日、森首相は新潟での講演で、まだ投票態度を決めていない40%の人が「そのまま(選挙に)関心がないといって寝てしまってくれればいいんですけども、そうはいかない」(6月21日朝日新聞朝刊)と述べてまた批判を浴びることになる。森首相の危惧は、マスコミが「自民党が安定多数をとるほど強い」と伝えると、「それなら野党に投票してやろう」と考える有権者が増えるのではないか、ということにあったようである。そして、その危惧はこれまでの選挙の経験からみて、理由のないことではなかった。この衆院選の2年前、1998年に行われた参院選で、マスメディアは世論調査による予測として「自民党優勢」と報道したが、予測を上回る高い投票率の中で、自民党は大敗を喫していたからである。

先にみたように、今回の実際の選挙の結果は与党3党を合わせて衆議院での安定多数である254議席を17議席上回ったものの、自民党は単独では安定多数に遥かに及ばない233議席にとどまった。ということは、紙面の上ではともかく、調査とそれにもとづく予測では3紙とも「外れた」ことになる。

毎日新聞は7月18日朝刊の紙面で、読者モニターからの「新聞の選挙情勢報道と開票結果の落差」を批判する意見をいくつも紹介した上で、東京本社編集局の見解を掲載している。

「2年前の参院選に続き、今回の衆院選の世論調査も残念ながら開票結果の議席とかなり違いが出てしまいました。投票1週間前の調査に取材結果を加味し、総合的に判定したわけですが、結果はその後1週間の有権者の「変化」を十分につかむことができませんでした。(中略)いまの手法で、投票1週間前の調査で開票議席を予測することに難しさがあるのではないかという点が問題です。なぜならば(1)世論調査結果を見た有権者がどう投票行動を決めたり変えたりするか(2)調査後に飛び出す政治家の発言がどう投票行動に影響するか—などの点がかみにくいからです。」この見解の中で毎日新聞は、「マスコミ各社が同じ時期に、ほぼ同様の方法で調査して、同じような結果が出ていることを考えれば、調査方法に間違いがあったとはいええないと思います」とも書いている。

また、朝日新聞も8月1日朝刊で紙面審議会での委員の発言として、選挙情勢調査につ

いて「正確性、公平性を保つようにできていると思うが、答える人が偏っているのではないかと、とか数字が出ることで世論が操作されるという不信感をもつ人もいる。調査方法の詳しい説明がほしい。さらに、数字は時間の経過で動いていくものだとすることを理解してもらおう工夫をもっとしたほうがいいのではないかと」の指摘があり、これに対して世論調査室長が調査方法を説明し「紙面化する最大のねらいは、選挙への関心を高めてもらうことにある。投票一週間前の科学的な調査をもとに、変動しうる中盤の情勢として各党の議席予測などを報道した」と答えたという。

世論調査からほぼ1週間後の投票日まで、有権者の投票態度が変化する可能性がある(高い)ので、選挙予測は外れるのだとすれば、それは予測ではなく、調査時点での投票意図ということになる。しかし、その一方で調査データを予測式で変換し、取材を加味して予測記事を作るということになると、それは単なる「中盤の情勢」ではありえない。ましてマスメディア自身が伝える情報によって有権者が投票態度を変えるのであるとすれば、マスメディアは自ら予測失敗の種を蒔くことになってしまう。マスメディアにとって非常に悩ましい問題である。そのためか、マスメディアにはかつて選挙情勢報道は有権者の投票態度を変えるような直接の影響を与えることはない、と考えたがる傾向があった。それは「マスメディアの議題設定機能」という、マスメディアの影響力をとくに限定的に考えようとする、流行の社会学理論に支えられたものであろう。研究者の中には、有権者の意識や行動を調査したデータにもとづく分析からは、当落予測報道に関して有権者の意思決定に及ぼす影響はほとんど認められないと主張する人がある。

そこで、少し古いものだが筆者が企画し分析した調査データを紹介しておこう。

「かりに、今度の衆議院選挙で、自民党がかなり優勢だと伝えられたとします。その場合、あなたは投票する政党を変えることがありますか。

- | | |
|-----------------|------|
| (1) 政党を変えることがある | 9% |
| (2) 政党を変えることはない | 79% |
| (3) わからない、無回答 | 12%」 |

(1980衆参同日選挙 NHK 全選挙区調査ウエイト集計結果

有効サンプル約74000人 面接法 拙著「選挙・情報・世論」 1988)

これは全国平均の調査データであり、大都市では「変える」人の割合はさらに多い。しかし、変える人が多く出るかほとんど無いかはその選挙の行われる状況に関わるものである。たまたま変化する状況になかった選挙で、社会学研究者がある都市で行った小さな調査の結果から「影響はない」とする結論を出したりレポートが新聞で大きくとりあげられた

ことがあるが、そんなデータから、マスメディアの選挙予測報道は人びとの投票態度を変えることはないなどと一般化することはとてもできない。

今回の選挙から2か月あまり後に、NHKは選挙の事後調査を行っているが、その中につきのような質問とその結果がある。

「こんどの選挙では、マスコミ各社が、投票日の前におこなった世論調査や情勢取材にもとづいて、『自民党は単独で過半数を維持しそうだ』と伝えました。この報道によって、あなたはどうか投票することにしましたか。(A) まず選挙区選挙について、リストの中からお答えください。

1. 自民党の候補者に変えた	2.4%
2. 自民党以外の候補者に変えた	4.7
3. 決めていなかったが、自民党の候補者にした	3.2
4. 決めていなかったが、自民党以外の候補者にした	5.3
5. 投票をやめることにした	2.0
6. 特に変更しなかった	66.3
7. そのような報道は知らなかった	8.8
8. 選挙権がなかった	0.8
9. わからない、無回答	6.6

(平成12年8月26日～9月3日 全国20歳以上の男女2470人 個人面接法
NHK放送文化研究所「放送研究と調査」2000年12月号)

1から4までの回答を単純にまとめれば、自民党は選挙区選挙で0.9%しか票を上乗せしていないのに対し、自民党以外の政党は合わせて7.6%上積みしたことになる。その中には与党である公明、保守の2党も含まれる可能性があるが、大部分は野党の票の増加と見ることができるだろう。これに続く比例代表選挙についての質問では、いっそう動きは大きく、自民党が1.5%の減少なのに対して、自民党以外は10.7%上積みしたことになっている。

これを見ても、マスメディアの選挙情勢予測報道によって、人びとが投票態度を変えたことは推定できるであろう。ただし、後で触れるように、棄権が選挙の結果に大きく影響したと考えられる今回の選挙を解析するためには、これらの質問、回答ではまだ十分ではなかったと考えられる。

1998年の参院選、2000年の衆院選と続けて2回このような世論調査に基づく予測の外れを経験すれば、世論調査によって有権者の投票態度を真摯に分析しようとするジ

ジャーナリストはどうしてもマスメディアの選挙情勢報道の影響を考えなければならなくなるはずである。そのことは、だから選挙情勢調査の結果を公表すべきではないということではない。むしろその逆で、情報が足りないからぎりぎりの時点で一斉に伝えられる情報に有権者は強く反応するのであり、選挙戦の経過の中で人びとがどんな投票意図をもっていいのか（選挙の結果がどうなりそうか）が情報によってしだいに明らかになっていくなから、それほどの強い反応は起きないのではないか。また、ここでは筆者はごく粗い表現をしており、選挙情勢報道がいつも大きなリアクションを有権者に引き起こすかのように受け取られるかも知れないが、正確にはそうではない。それは特定の政治状況の下で行われる選挙で起こることであり、そういうことが起こった時、マスメディアの予測はそれが引き起こすリアクションによって大きく外れるのである。これについても後でさらに詳しく触れる。

今回の選挙でもうひとつ問題となったものにテレビ局が行った出口調査がある。投票所や質問する相手をきちんとサンプリングすれば、たしかにこの調査によって、投票の結果を高い精度でしかも投票が終了して間もなく手に入れることができるはずである。しかし、ここでも予測の外れたテレビ局が目立った。

「与党安定多数ぎりぎり」(NHK 40万人調査)

「自民 過半数大きく上回る」(TBS 23万人調査)

「与党 安定多数超える」(日本テレビ 40万人調査 テレビ朝日 48万人調査)

これらは投票が締め切られて間もなく始まったテレビ局の開票速報番組で伝えられたものだが、実際は自民党は半数を割ってしまったし、与党は合わせて安定多数を17議席も超える結果となった。こうした出口調査については、調査に応じない有権者が少なくないこと、開票速報の開始時間に間に合わせるために、調査を夕方6時頃までで打ち切ってしまい、夕方以降に投票した人たちの結果が反映されていないこと、今回条件が緩和されて550万票と大幅に増えた不在者投票の結果が含まれていないことなどの問題点が指摘されている。一足早く、今年4月に行われた韓国の総選挙でも、3大テレビ局の出口調査では与党の勝利を予想したのに野党が第一党になるなど予測に失敗し、問題となったばかりであった。

このように、選挙結果の予測には課題を残す出口調査であるが、選挙後に行われる有権者の投票態度の分析には有力なデータとなる。たとえば朝日新聞は出口調査の結果から、早い時間帯ほど60歳以上の人の割合が多く、時間がたつにつれて少なくなっていくこと、40～50代はどの時間帯もほぼ一定の割合、20～30代は午前中は早いほどその割合

が少なく、午後はほぼ一定、夕方以降に増えること。また、自民党支持層は朝早いほど多く、午後いったんピークがあるもののその後夕方から夜にかけて減っていくこと。これに対して無党派層の割合は早朝は少なく昼にかけて増えていき、午後はほぼ一定、夕方から夜にかけて増え、7時台には自民党支持層を上回っていること、また選挙区で民主党候補に投票した人は朝はその割合が少ないものの次第に増えていき、午後はほぼ一定、夕方からまた増えて7時台には僅かに自民党候補への投票を上回っていることなどを明らかにしている（6月30日朝刊）。

3. 今回総選挙のキーワード「無党派層」

この選挙では、投票日前の予測でも開票後の分析でも、「無党派層」という言葉がよく使われた。なぜ、今「無党派層」がそれほど問題となるのだろうか。確かに、かつては今にくらべれば、多くの人々が特定の政党に持続的に支持感をもっていた。一方、支持する政党がないという人の多くは、高齢の女性など「政治のことは分からない」「関心がない」人たちであった。政党に対する支持感には性、年齢、職業、居住地域などの複雑な関数だったが、それだけに固定的で変わりにくいものと考えられていた。世界観、価値観、イデオロギーなどを柱に、人びとのアイデンティティーはかなり統合的で強固なものだったし、政党への支持感はそのような人格の核心と結びついていたからである。極端に言えば、支持政党を変えることは、人格を変えるような大事であった。

しかし、社会の情報化の進展にともなって、人びとのアイデンティティーは揺らぐことになる。テレビの力がまだ強くなかった時代、人はもっぱら文字、活字の文化、情報の中で生きていた。文字、活字の文化は基本的に「伝聞」の文化である。そして、誰かが見聞きし、あるいは考えたことを人に伝えるというのが「伝聞」の本質である。「伝聞」である限り、人はその内容を受け入れることもできたし、拒否、否定することもできた。

アメリカのジャーナリスト、社会心理学者として知られるリップマンは、「あるステレオタイプの体系がしっかりと定着しているとき、われわれの注意はそうしたステレオタイプを支持するような諸事実にはひかれ、それと矛盾するものからは離れる」と名著「世論」の中で述べている。リップマンによれば「ステレオタイプの体系は、秩序正しい、ともかく矛盾のない世界像であり、われわれの習慣、趣味、能力、慰め、希望はそれに順応している。(略) ちょっとでも、ステレオタイプに混乱が生じると、宇宙の基盤が襲撃されたように思えるのも不思議なことではない」(W.リップマン著 掛川トミ子訳 「世論」1922刊、1987訳刊 上巻P130～131)。

これを敷衍すれば、人は自分のステレオタイプ(固定観念、先入観)に合致し、それを強化してくれる情報を求めて受け入れるが、それを混乱させるような情報は無視するか拒

否しようとする、ということになるだろう。そして、そのような態度は、この「世論」が書かれた時代の主なメディアである、文字や活字という「伝聞」の文化、情報については可能であった。その情報を伝えた組織や人が信用できないと思えば、無視することも拒否することも容易だったからである。そうして、人は自分のステレオタイプ、アイデンティティーを守り強化することができた。

情報メディアとしてのテレビも、その初期は文字や活字の文化とたいした違いはなかった。それがメディア本来の力を発揮するようになったのは、現場からのリアルタイムの中継が容易になってからである。テレビの電波は直進するから、途中に障害物があつては届かない。そのため、見通しのきく高いところに行くつも中継点を設営してテレビ局まで電波をリレーしなければならない。また、海の上を長距離にわたって電波を送ることもできなかった。現場からの中継には制約が多かったのである。

海外を含めて現場からの生中継が容易にできるようになったのは、人工衛星を打ち上げてからである。衛星に電波を送ることによってどんな山の中や離島からでも生中継が簡単にできるようになった。現場からリアルタイムにテレビが伝えることは、あたかも人がその場において直接見聞きする体験に非常に近いものとして受けとられる。マスメディアによる間接的な体験は「疑似体験」といわれてきたが、テレビこそが本当にその名に値するものである。もちろん、テレビの現場生中継にもさまざまな作為が入り込む余地はある。テレビカメラは演出上必要なもの以外は写さないようにしており、カメラの置かれた位置は現場の印象を大きく変える可能性がある。たとえば警官隊と群衆の衝突を群衆の後に置いたカメラで撮るか、警官隊の後に置いたカメラで撮るかによって、映像の与える印象は全く違ってしまう。そうした問題はあるとしても、一般にテレビの現場生中継の映像と音声は、見えており聞こえている限りのことは今、実際に起きていることだと受けとらざるをえない。それは見ないですますことはできても、伝聞の情報のように否定することは難しいものである。

そうしたリアルタイムのテレビの情報に日常的に接触するようになって、人は自分のステレオタイプに反する情報であっても、それを受け入れざるをえなくなる。そうした体験を日夜重ねることで、かつて人格の核心にあったステレオタイプとしての統合的な世界観や価値観、イデオロギーは弱体化していく。そして、それと不可分に結びついていた政党支持感も流動化し稀薄化する。これは情報と人の心的構造に関わる政党支持感の変化の主要な原因である。

こうした問題と関係があるが、政党の側にも変化の原因はあった。55年体制といわれる、1955年頃から続いてきた自民党と社会党との安定的対立の政治の枠組みが内部から腐食していき、そこを衝いて中間的な政党が誕生するなどして、既成の大政党は弱体化

していった。自民、社会の2大政党に安心して乗っかっていた人びとは、その土台を失う不安に曝されることになる。支持母体であった労働組合の無力化にともなって社会党は崩壊、自民党も度重なる腐敗、汚職事件などが明るみに出たに国民の信頼と支持を失っていく。分裂、連携を繰り返してつぎつぎに新しい政党が生まれるが、国民にはその正体が見えず、支持できるものかどうか戸惑いが続く。当然、政党支持感は稀薄化し、いわゆる「無党派層」が増えることになる。実際、NHKが5年おきにほぼ同じ質問と回答選択肢を使って継続して行っている世論調査「日本人の意識」でも、「特に支持する政党はない」という人は1973年の32%から78年34%、83年32%、88年38%、93年41%、98年52%と増え続けている（『現代日本人の意識構造』2000/2）。それにともなって、支持する政党がない人の特性もかつて無関心、無理解が多かったのとは異なるものとなった。

しかし、最近多くのメディアがとりあげている「無党派層」の比率の増加だけが投票の動向に関わる問題なのではない。支持する政党を挙げる人たちの中での支持感の稀薄化も考慮すべき大きな問題である。同じように「ある政党を支持する」と答えたとしてもその支持感は過去に比べれば一般に弱くなっている。その最も弱くなった部分が「無党派層」へと脱落すると考えられる。だから、「無党派層」の増加とこの政党支持感の稀薄化は同じ問題の二面なのである。

多くのマスメディアの世論調査が明らかにしているように、今回、投票日の少し前には有権者の半分ぐらいは「支持する政党はない」。たとえば、NHKが投票日の3週間前と2週間前に行った2回の選挙世論調査で、ともに46%が「特に支持している政党はない」と答え、そのほかに8~6%が「わからない、無回答」である。何党の候補者に投票するか、としつこいほど聞いた後での「今の支持政党は」という質問に対する答がこうなのである。それが投票日1週間前の調査では「特に支持している政党はない」は25%に減り、その代わり「わからない、無回答」は16%に増えている。単純に読めば、この1週間で、「無党派層」46%のうち、4分の1弱の10%が支持政党（投票政党）を決め、10%が決めることを（多分投票することも）放棄したことになる。

こうしてみると、「無党派層」というものの定義が非常に曖昧なものであることは明らかである。調査のどの時点での「支持政党なし」という人を指すのかによって、その意味するものの内容は大きく変わってしまう。投票日1週間前の「特に支持する政党はない」という25%を「無党派層」とすれば、それは棄権する可能性の高い、政治や選挙にあまり関心のない人たち、伝統的な「無党派層」ということになるだろう。そして支持する政党を決めた10%は「無党派層」というよりは弱い政党支持感をもつ人たちである。この人たちは多分、情報に敏感に反応して投票態度を変える可能性が強く、その動向が選挙の

結果に大きな影響を及ぼすことは容易に想像できる。マスメディアの選挙後の分析では、「無党派層」といわれる人たちがどの政党、政党の候補者に流れたのが焦点となった。しかし、選挙前に行った世論調査では、選挙の結果につながるような無党派層の動きはつかめなかったという。「無党派層が、『起きて』投票に行けば、間違いなく民主への『追い風』になる」というデータはそろっていた。しかし残念ながらどの調査でも、無党派層の投票意欲は低く、『起きて』投票に行く可能性がどの程度あるかを、事前に正確につかむことはできなかった。無党派層がどのような人々かを把握することはできても、その人たちがどの程度投票に行くかがわからなければ、選挙の事前予測は難しい。」(朝日新聞東京本社 世論調査室 斎藤博美 「新聞研究」2000/9)

分析には出口調査のデータが使われることが多いが、データの性質上、そこでは投票した人たちの選択だけしか問題にできない。それは基本的に足し算の問題、「無党派層」の中のどういう人が結局どの党に投票したのか、その結果どの政党が票を上積みしたのかということである。しかも、投票にあたって、ある政党を選択したということは、出口調査によって、支持する政党がない「無党派層」と分類された人であっても、最終的にその政党に弱いながらも支持感をもったと見なすことができる。つまり、投票日3～2週間前の調査から1週間前の調査にかけておよそ10%の人が「無党派層」から「支持政党あり」に移っていったのと同じように、さらに投票日までの間に、「弱いながらも支持政党あり」に動いていった人たちと考えることができるだろう。したがって、ある党、ある党の候補者に投票したいいわゆる「無党派層」の呼びとを含めて、投票した人たちは、その党への支持感の濃淡のグラデュエーションを構成する支持者と見ることもできるだろう。

以上から二つの問題を導き出すことができる。ひとつは棄権した人たちの問題である。出口調査のデータをいくら分析してみても、どんな人たちがなぜ棄権したのかは見えてこない。森首相が6月20日に新聞各社が伝えた選挙情勢報道を見て、「寝てて欲しい」と言ったのは、「自民党がそんなに優勢なら野党に投票しよう」と考える「無党派層」の有権者が増えることを懸念したためだった。その懸念の背景には2年前の参議院選挙での自民党敗北の経験があったはずである。この参院選ではマスメディアの選挙情勢予測は「自民党現状維持、民主党やや増え、共産党倍増、社民党後退」というものであった。しかし、結果は投票率が予想を超えて高くなり、民主党、共産党が躍進し、自民党と社民党は敗退した。森首相は今回も同じことが起きるのではないかと心配したのであろう。

しかも、参院選同様、今回も投票率は高くなるだろうという見通しが広がっていた。投票締切り時間が2時間延長されたこと、不在者投票の条件が緩和されたこともあり、史上最低となった前回の59.7%を大きく上回るものと予想されていた。事前の世論調査もそれを裏付けるものだった。NHKの投票日3週間前の調査では、「必ず投票に行く」と

答えた人は61%で、前回総選挙の同じ時期の調査結果55%よりかなり高い。同様に投票日1週間前の調査では69%とさらに大きく増えている。また、不在者投票が非常に多かったことも投票率の高さを予想させるものであった。そして、投票率が高くなることは、選挙協力で期待した公明党票の上積みの効果を減殺するもので、自民党にとっては有利ではないと考えられていた。

しかし、今回、投票率は予想に反して62.5%と前回に次ぐ低い結果となった。世論調査のデータは調査時点の有権者の意向をとらえたものだから、調査の時点では有権者の投票意欲は高かったと考えなければならない。しかし、実際の投票率が調査データが示すほど高くならなかったことは、調査日以後、投票日までの1週間に投票に行くことを止めた人が少なからず出たことを推定させるものである。調査データは、方法上の問題がない限り信頼できるものであり、とくに選挙にあたっての大規模な調査で、マスメディア各社のデータの傾向が一致しているときは、その信憑性は非常に高いものと考えなければならない。調査データと実際の結果とが食い違った場合、その両方を正しいものとして、それが両立するような分析が求められる（しかし、実際には世論調査の実施、分析担当者さえデータを信じきれないでいることが少なくない）。多くの場合、その食い違い、つまり予測の失敗には、選挙で実際に何が起きたのかを知る鍵が隠されているのである。

選挙の結果を無党派層が左右した、と言う場合、それは無党派層がどこかの政党への投票に動いたことを意味する。たとえば、さきに触れた2年前の参院選がそれで、投票率は調査による事前の予想を上回ったが、それは投票に行くかどうかはっきり決めていなかった人たちが、投票日間際に民主党への投票に動いたためと考えられる。ところが、今回は逆に投票率は予想を下回った。今回、投票日間際に棄権にまわった（予想より投票率を下げた）人たちは、ある党に投票しようと思っていたという限りで、純粋な無党派層ではない。そして、その党は言うまでもなく敗北した自民党である。投票日前のマスメディアの多くが調査にもとづく選挙情勢報道で自民党が優勢であると伝えたのは、調査時点での有権者の投票意図はそういうものだった、ということである。しかし、自民党支持層の一部が棄権にまわったために、実際の結果は自民党の惨敗に終わった、と考えれば調査と選挙の結果とは整合する。棄権にまわった主な理由が、投票日5日前のマスメディアの選挙情勢報道、自民党が優勢だという報道にあることは過去の経験からも推定できることである。少し古い話になるが、1983年の総選挙でも今回と似た現象が起きている。この選挙で自民党は34議席減らし、衆議院での半数を割る大敗を喫したのだが、投票日1週間前の世論調査では自民党の支持率は46%と非常に高く、世論調査にもとづくマスメディアの選挙情勢報道は「自民党が現状を維持するか、議席を増やすのではないか」と予想した。しかし、有権者の半数以上は、この選挙で、与野党の勢力が伯中する（43%）か逆転

(10%)して欲しいと考えていた。調査では選挙への有権者の選挙への関心は高かったが、実際の投票率は67.9%とこの頃としては低い水準に終わった。

この選挙では、自民党の支持率は高かったにもかかわらず、有権者の多くは与野党伯仲か逆転を望んでいた。しかし、マスメディアが投票日直前に揃って自民党が優勢であると予測したために、自民党に投票しようと思っていた支持者のうち支持感が強くない人たちが最終段階で棄権にまわり、このような結果になったと考えられた。自民党は大都市を中心に票を減らし、投票率も予想を下回ることになったのである。そうした投票行動の背景に、調査をするたびに、自民党の安定多数政権は「自民党が独りよがりの政策を進めるなど、弊害が大きい」と考える人が常に半数前後に上っていたことがあげられる。

森首相の「寝ていてほしい」という感想は「無党派層」が野党への投票に立ち上がることを念頭においたものだったが、実際に起きたことは自民党支持層が「寝てしまった」ことだった。無党派層が起きて野党に投票したのなら、2年前の参院選のように、投票率は予想どおりに高くならなければならなかったはずである。

以上のことを数字で検討してみよう。有権者全体を分母にした自民党の選挙区の絶対得票率はすでにみたように24.8%であった。また、投票日1週間前のNHKの調査では、選挙区で「自民党の候補者に投票する」と答えた人は約27%だった。この時点で投票する候補者を決めながらその党名を答えなかった人が11%あり、経験的にはその半分ほどが自民党に行くはずだから、少なく見積もって30%ほどの人が、投票日1週間前には自民党の候補者に投票しようと考えていたと推定される。絶対得票率は有権者全体が分母であり、世論調査もサンプル(分母)は有権者全体を母集団としている。誤差を考慮しなければならないから、実態は調査の数字のとおりということにはならないが、大筋の傾向は読み取ることができる。つまり、自民党は投票日1週間前から投票までに約30%から25%へ5%ほど(有権者分母)票を減らした可能性があるということである。その分、投票率も低下したと考えれば整合的である。そして、その棄権は情報に敏感な大都市でいっそう多かったと考えられる。

もう一つの問題は、「無党派『層』」である。すでに述べてきたことから想像されるように、「無党派」の人たちは固定的な『層』として存在するのではない。それ自体が流動的なものなのである。政党支持感も支持者であっても人によって強弱の差がかなりあるので、自民党を例にとれば、ごく一部の強い支持者を別にして、最近、支持感は一様に稀薄化している。そして、その中の最も稀薄になったところから無党派化が進んでいる。それは、自民党の支持者が26%から30%(NHK調査 投票日3~1週間前)に過ぎないとしても、選挙後に期待する政権として「自民単独」(10%)「自民中心の連立」(36%)を挙げる人(NHK調査 投票日2週間前)が合わせて半数近く(この中には公明、

保守両党の支持者も含まれるが)に上ることをみれば、いわゆる「無党派層」の中にながりの弱い自民党支持者が潜在していることは想像できる。逆に、支持政党があるという人の中にも「無党派層」に潜在している支持者と同じ程度の弱い支持感しかもたない人たちが少なからず存在する。この二つのグループはともに自民党に弱い支持感をもつという点でかなり近い集団と考えることができる。実際、さきにみたように投票日1週間前に「無党派層」46%から10%もが自民党支持に動いている。単に「無党派層」という大雑把な枠で考えるだけではほとんど何も見えてこないのである。

もともと支持政党という概念自体が、人はある一つの政党に強い支持感をもつものだという古い政党観に囚われたもので、今日の人びとの意識と乖離しているように思われる。今ではそんな強い支持感をもつ人は少なく、多くはもっていたとしてもそれほど強くない、あるいはかなり稀薄な支持感でしかない。たとえば、さきのNHKの事後調査の中に、有力な政党すべてについて支持強度を聞いた質問があるが、その中で自民党については「強く支持する」10.1%、「一応支持する」37.9%、「どちらともいえない」27.3%、「あまり支持しない」20.3%、「絶対に支持しない」4.4%という結果であった。調査の結果では、一つの政党だけでなく、複数の政党に同時に支持感をもつ人も少なくない。従って、「支持する政党はない」と答えた人も多くは支持する政党がないことに確信があるわけではなく、これも容易に政党支持へと動いていく。その動機はすでに見たように投票日直前のマスメディアの選挙情勢予測報道の内容とその人の選挙結果への期待とが合致しているか、あるいはズレているかなのである。

4. まとめ

マスメディアの世論調査による選挙情勢予測は、2年前の参院選に続いて今回の総選挙でも的中しなかった。調査に携わった関係者からは苦渋の弁明が聞かれるが、マスメディアが揃って投票日直前に大きく伝える選挙予測報道は、有権者にとっては投票態度を最終的に固めるための重要な情報であり、選挙に不可欠な過程として定着している。有権者の一部がその情報によって投票態度を変える可能性があることは明らかである。ただし、それは常に起きるのではなく、一定の条件のもとで起きることがあるものである。それがあがる程度の規模で起きれば、予測は予測によって裏切られることになる。それなら、そうしたリアクションも含めて修正して予測すればよいではないか、ということになるだろうが、リアクションはそうなるかも知れないという可能性としては提示することができても、限定的な予測として打ち出すことは難しいものである。

そこで、選挙調査と予測に携わる関係者に必要なことは、予測が外れた場合、なぜそうなったのか(有権者はどう動いたのか)を、選挙後、調査データと選挙の結果を分析する

ことによって明らかに説明することである。それをしなければ、今後の選挙で、世論調査や予測は有権者から不信の目で見られることになり、ひいてはジャーナリズム活動全体への不信を誘うことにもなるだろう。選挙情勢予測報道は有権者の投票行動に影響を与えることはない、という神話にこだわっている時代ではない。

- 参考文献 「世論」 Walter Lippmann1922 掛川トミ子訳 岩波書店 1987
「選挙・情報・世論」 新井久爾夫 日本放送出版協会 1988
「現代日本人の意識構造」 NHK放送文化研究所 日本放送出版協会 2000
「新聞研究」No 590 (2000/9) 日本新聞協会
「放送研究と調査」(2000/9) NHK放送文化研究所
「放送研究と調査」(2000/12) NHK放送文化研究所